

# 業績データ

## 事業の概況 (連結)

<b>1. 国内損害保険事業の概況</b>	<b>90</b>
1 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)	90
2 正味収入保険料	
3 正味支払保険金	
4 運用資産	91
5 有価証券	
6 利回り	92
7 海外投融資	93
<b>2. 海外保険事業の概況</b>	<b>94</b>
<b>3. 国内生命保険事業の概況</b>	<b>94</b>
1 保有契約高	94
2 新契約高	
3 運用資産	
4 有価証券	95
5 利回り	
6 海外投融資	97
<b>4. 介護・ヘルスケア事業の概況</b>	<b>98</b>
<b>5. 保険持株会社の 連結ソルベンシー・マージン比率</b>	<b>99</b>
<b>6. 保険子会社等および少額短期保険業者の 単体ソルベンシー・マージン比率</b>	<b>100</b>
1 損害保険ジャパン日本興亜株式会社	100
2 セゾン自動車火災保険株式会社	101
3 そんぽ24損害保険株式会社	
4 日立キャピタル損害保険株式会社	102
5 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険 株式会社	
6 Mysurance株式会社	103

## 経理の概況 (連結)

<b>1. 連結財務諸表等</b>	<b>104</b>
1 連結貸借対照表	104
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	105
3 連結株主資本等変動計算書	107
4 連結キャッシュ・フロー計算書	109
5 連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	110
6 会計方針の変更	113
7 追加情報	
8 連結貸借対照表関係	114
9 連結損益計算書関係	116
10 連結包括利益計算書関係	117
11 連結株主資本等変動計算書関係	
12 連結キャッシュ・フロー計算書関係	119
13 リース取引関係	120
14 退職給付関係	
15 スtock・オプション等関係	123
16 税効果会計関係	133
17 セグメント情報等	134
18 関連当事者情報	139
19 1株当たり情報	
20 重要な後発事象	140
21 会計監査	
<b>2. 有価証券等の情報</b>	<b>141</b>
1 金融商品関係	141
2 有価証券関係	145
3 金銭の信託関係	148
4 デリバティブ取引関係	

# 事業の概況 (連結)

## 1. 国内損害保険事業の概況

### 1 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

(単位:百万円、%)

種目	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)			2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	401,178	15.99	5.60	426,238	16.76	6.25
海上	46,983	1.87	3.89	46,123	1.81	△1.83
傷害	276,557	11.02	△3.92	262,694	10.33	△5.01
自動車	1,127,108	44.91	0.59	1,123,163	44.15	△0.35
自動車損害賠償責任	297,410	11.85	△6.59	297,246	11.69	△0.06
その他	360,403	14.36	4.57	388,254	15.26	7.73
合計	2,509,641	100.00	0.52	2,543,721	100.00	1.36
(うち収入積立保険料)	(120,380)	(4.80)	(△8.54)	(111,132)	(4.37)	(△7.68)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 「元受正味保険料 (含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

### 2 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種目	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)			2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	282,230	12.72	△1.32	265,519	12.08	△5.92
海上	47,386	2.14	7.73	44,315	2.02	△6.48
傷害	182,280	8.22	△1.11	172,856	7.86	△5.17
自動車	1,124,201	50.68	0.45	1,118,765	50.88	△0.48
自動車損害賠償責任	292,021	13.16	△1.31	278,788	12.68	△4.53
その他	290,288	13.09	2.64	318,458	14.48	9.70
合計	2,218,407	100.00	0.28	2,198,702	100.00	△0.89

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

### 3 正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種目	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)			2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	201,779	15.50	7.64	276,294	19.59	36.93
海上	29,084	2.23	6.40	34,103	2.42	17.26
傷害	96,404	7.41	△0.11	91,729	6.50	△4.85
自動車	608,645	46.76	3.31	620,252	43.97	1.91
自動車損害賠償責任	215,441	16.55	△4.02	206,781	14.66	△4.02
その他	150,278	11.55	4.08	181,396	12.86	20.71
合計	1,301,632	100.00	2.55	1,410,557	100.00	8.37

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## 4 運用資産

(単位:百万円、%)

区分	2017年度 (2018年3月31日)		2018年度 (2019年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	497,791	7.39	489,138	7.48
買現先勘定	74,998	1.11	64,999	0.99
買入金銭債権	6,301	0.09	11,703	0.18
金銭の信託	98,613	1.46	40,862	0.62
有価証券	4,489,120	66.64	4,067,374	62.20
貸付金	628,099	9.32	661,077	10.11
土地・建物	232,377	3.45	223,925	3.42
運用資産計	6,027,302	89.47	5,559,080	85.01
総資産	6,736,732	100.00	6,539,595	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

## 5 有価証券

(単位:百万円、%)

区分	2017年度 (2018年3月31日)		2018年度 (2019年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	842,594	18.77	782,353	19.23
地方債	14,380	0.32	17,358	0.43
社債	571,645	12.73	604,069	14.85
株式	1,629,104	36.29	1,310,730	32.23
外国証券	1,366,275	30.44	1,284,594	31.58
その他の証券	65,119	1.45	68,268	1.68
合計	4,489,120	100.00	4,067,374	100.00

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 2017年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券51,499百万円であります。  
2018年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券54,455百万円であります。

## 6 利回り

### 1. 運用資産利回り (インカム利回り)

(単位: 百万円、%)

区分	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)			2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	96	458,442	0.02	246	455,187	0.05
コールローン	0	80	0.03	—	—	—
買現先勘定	3	72,887	0.00	2	62,238	0.00
買入金銭債権	150	6,375	2.36	134	6,844	1.96
金銭の信託	2,395	95,770	2.50	2,093	73,463	2.85
有価証券	92,929	3,338,115	2.78	98,459	3,232,253	3.05
貸付金	6,505	611,659	1.06	7,010	646,947	1.08
土地・建物	3,703	278,313	1.33	3,499	233,316	1.50
小計	105,783	4,861,646	2.18	111,447	4,710,251	2.37
その他	1,218	—	—	1,166	—	—
合計	107,002	—	—	112,613	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3. 平均運用額は原則として各月末残高 (取得原価または償却原価) の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高 (取得原価または償却原価) の平均に基づいて算出しております。

4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

### 2. 資産運用利回り (実現利回り)

(単位: 百万円、%)

区分	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)			2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	△1,578	458,442	△0.34	298	455,187	0.07
コールローン	0	80	0.03	—	—	—
買現先勘定	3	72,887	0.00	2	62,238	0.00
買入金銭債権	150	6,375	2.36	134	6,844	1.96
金銭の信託	5,307	95,770	5.54	4,438	73,463	6.04
有価証券	160,193	3,338,115	4.80	188,269	3,232,253	5.82
貸付金	4,561	611,659	0.75	8,039	646,947	1.24
土地・建物	3,703	278,313	1.33	3,499	233,316	1.50
金融派生商品	△11,606	—	—	△6,685	—	—
その他	△170	—	—	2,247	—	—
合計	160,563	4,861,646	3.30	200,244	4,710,251	4.25

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 資産運用損益 (実現ベース) は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額 (取得原価ベース) は原則として各月末残高 (取得原価または償却原価) の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高 (取得原価または償却原価) の平均に基づいて算出しております。

4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

## 7 海外投融資

(単位:百万円、%)

区分	2017年度 (2018年3月31日)		2018年度 (2019年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建				
外国公社債	786,891	53.37	674,539	49.85
外国株式	120,587	8.18	107,917	7.98
その他	310,948	21.09	344,420	25.45
計	1,218,427	82.63	1,126,877	83.28
円貨建				
非居住者貸付	3,600	0.24	1,100	0.08
外国公社債	44,623	3.03	31,854	2.35
その他	207,848	14.10	193,298	14.29
計	256,071	17.37	226,252	16.72
合計	1,474,498	100.00	1,353,130	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		2.38		2.53
資産運用利回り(実現利回り)		2.49		2.64

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。  
 2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。  
 3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「6 利回り 1. 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。  
 4. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「6 利回り 2. 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。  
 5. 2017年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券239,262百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券156,103百万円であります。2018年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券251,149百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券130,875百万円であります。

# 事業の概況 (連結)

## 2. 海外保険事業の概況

(単位:百万円、%)

	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)		2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	
	金額	増減率	金額	増減率
正味収入保険料	636,347	88.21	519,452	△18.37

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## 3. 国内生命保険事業の概況

### 1 保有契約高

(単位:百万円、%)

区分	2017年度 (2018年3月31日)		2018年度 (2019年3月31日)	
	金額	増減率	金額	増減率
個人保険	21,877,872	△0.86	23,073,457	5.46
個人年金保険	247,948	△4.12	237,554	△4.19
団体保険	2,784,686	3.09	2,710,674	△2.66
団体年金保険	—	—	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

### 2 新契約高

(単位:百万円)

区分	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)			2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		
	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加
個人保険	1,484,076	1,484,076	—	4,244,311	4,244,311	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	18,461	18,461	—	17,092	17,092	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

### 3 運用資産

(単位:百万円、%)

区分	2017年度 (2018年3月31日)		2018年度 (2019年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	90,465	3.23	92,843	3.09
有価証券	2,593,406	92.72	2,804,105	93.28
貸付金	39,865	1.43	41,734	1.39
土地・建物	433	0.02	445	0.01
運用資産計	2,724,171	97.40	2,939,128	97.77
総資産	2,796,934	100.00	3,006,265	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

## 4 有価証券

(単位:百万円、%)

区分	2017年度 (2018年3月31日)		2018年度 (2019年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,771,498	68.31	1,843,724	65.75
地方債	61,623	2.38	66,010	2.35
社債	355,247	13.70	425,426	15.17
株式	9,234	0.36	8,649	0.31
外国証券	395,802	15.26	460,294	16.42
合計	2,593,406	100.00	2,804,105	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

## 5 利回り

### 1. 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円、%)

区分	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)			2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	—	76,714	—	—	86,033	—
有価証券	42,635	2,447,617	1.74	43,308	2,623,647	1.65
貸付金	1,181	38,913	3.04	1,235	40,686	3.04
土地・建物	—	442	—	—	422	—
小計	43,816	2,563,687	1.71	44,544	2,750,789	1.62
その他	—	—	—	—	—	—
合計	43,816	—	—	44,544	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る収益および資産については除いて記載しております。  
 2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」であります。  
 3. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出してあります。

## 2. 資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円、%)

連結会計年度 区分	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)			2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	0	76,714	0.00	—	86,033	—
有価証券	43,897	2,447,617	1.79	44,460	2,623,647	1.69
貸付金	1,181	38,913	3.04	1,235	40,686	3.04
土地・建物	—	442	—	—	422	—
金融派生商品	△1,384	—	—	△926	—	—
その他	△87	—	—	—	—	—
合計	43,607	2,563,687	1.70	44,769	2,750,789	1.63

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る損益および資産については除いて記載しております。  
 2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。  
 3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。



## 6 海外投融資

(単位:百万円、%)

区分	2017年度 (2018年3月31日)		2018年度 (2019年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建				
外国公社債	376,018	96.53	429,747	94.74
その他	166	0.04	—	—
計	376,184	96.57	429,747	94.74
円貨建				
外国公社債	13,350	3.43	8,410	1.85
その他	—	—	15,459	3.41
計	13,350	3.43	23,870	5.26
合計	389,535	100.00	453,618	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		2.19		2.02
資産運用利回り(実現利回り)		2.00		1.94

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る損益および資産については除いて記載しております。
2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「5 利回り 1. 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「5 利回り 2. 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
4. 2017年度の外貨建「その他」は、すべて預貯金であります。
- 2018年度の円貨建「その他」は、すべて投資信託受益証券であります。

# 事業の概況 (連結)

## 4. 介護・ヘルスケア事業の概況

経常収益は、前連結会計年度に比べて3億円減少し、1,275億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて12億円増加し、2億円の純損失となりました。

### (参考) 全事業の概況

#### 1 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

(単位:百万円、%)

種目	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)			2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	538,247	17.00	12.52	531,642	17.05	△1.23
海上	104,351	3.30	17.63	88,929	2.85	△14.78
傷害	288,131	9.10	△3.60	271,240	8.70	△5.86
自動車	1,250,159	39.49	△0.13	1,207,020	38.70	△3.45
自動車損害賠償責任	297,410	9.40	△6.59	297,246	9.53	△0.06
その他	687,145	21.71	57.32	722,477	23.17	5.14
合計	3,165,447	100.00	10.18	3,118,558	100.00	△1.48
(うち収入積立保険料)	(120,380)	(3.80)	(△8.54)	(111,132)	(3.56)	(△7.68)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 「元受正味保険料 (含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

#### 2 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種目	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)			2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	454,125	15.91	21.57	375,171	13.80	△17.39
海上	105,325	3.69	32.76	81,730	3.01	△22.40
傷害	192,798	6.75	△0.70	180,270	6.63	△6.50
自動車	1,241,314	43.48	△0.35	1,199,516	44.13	△3.37
自動車損害賠償責任	292,021	10.23	△1.31	278,788	10.26	△4.53
その他	569,170	19.94	57.34	602,677	22.17	5.89
合計	2,854,755	100.00	11.94	2,718,155	100.00	△4.78

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

#### 3 正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種目	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)			2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	337,488	19.87	47.24	345,793	20.40	2.46
海上	63,003	3.71	52.47	53,424	3.15	△15.20
傷害	100,955	5.94	1.43	95,396	5.63	△5.51
自動車	679,027	39.99	5.31	671,375	39.61	△1.13
自動車損害賠償責任	215,441	12.69	△4.02	206,781	12.20	△4.02
その他	302,254	17.80	60.43	322,119	19.01	6.57
合計	1,698,171	100.00	18.94	1,694,889	100.00	△0.19

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

## 5. 保険持株会社の連結ソルベンシー・マージン比率

### ◆連結ソルベンシー・マージン比率(2018年度末)

当社は、保険業法施行規則第210条の11の3および第210条の11の4ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき、連結ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B)連結リスクの合計額」)に対して「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)連結ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)連結ソルベンシー・マージン比率」であります。

連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いに合わせますが、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については、原則として計算対象に含めております。

連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当連結会計年度末の当社の連結ソルベンシー・マージン比率は、前連結会計年度末に比べ2.7ポイント低下して859.8%となりました。

## SOMPOホールディングス株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
		金額	金額
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額		3,345,644	3,264,797
資本金又は基金等		698,113	799,920
価格変動準備金		86,095	90,722
危険準備金		30,894	32,571
異常危険準備金		560,080	501,491
一般貸倒引当金		2,412	2,745
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		1,129,750	947,259
土地の含み損益		69,855	84,297
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)		△4,473	△4,970
保険料積立金等余剰部分		164,592	172,796
負債性資本調達手段等		433,560	433,560
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額		—	0
控除項目		38,553	38,048
その他		213,315	242,452
(B) 連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3+R_4})^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$		775,746	759,401
損害保険契約の一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	(R <sub>1</sub> )	250,523	251,559
生命保険契約の保険リスク (R <sub>2</sub> )	(R <sub>2</sub> )	14,256	14,865
第三分野保険の保険リスク (R <sub>3</sub> )	(R <sub>3</sub> )	9,318	9,961
少額短期保険業者の保険リスク (R <sub>4</sub> )	(R <sub>4</sub> )	—	—
予定利率リスク (R <sub>5</sub> )	(R <sub>5</sub> )	27,801	26,533
生命保険契約の最低保証リスク (R <sub>6</sub> )	(R <sub>6</sub> )	379	388
資産運用リスク (R <sub>7</sub> )	(R <sub>7</sub> )	515,517	466,050
経営管理リスク (R <sub>8</sub> )	(R <sub>8</sub> )	19,804	19,430
損害保険契約の巨大災害リスク (R <sub>9</sub> )	(R <sub>9</sub> )	153,168	181,719
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率[(A) / {(B) × 1/2}] × 100		862.5%	859.8%

# 事業の概況(連結)

## 6. 保険子会社等および少額短期保険業者の単体ソルベンシー・マージン比率

### ◆単体ソルベンシー・マージン比率(2018年度末)

国内保険会社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社は、保険事故発生や契約満期などの際における保険金・給付金や満期返戻金などの支払に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生、大幅な環境変化による死亡率の変動または保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B)単体リスクの合計額」)に対して「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)単体ソルベンシー・マージン比率」であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

### 1 損害保険ジャパン日本興亜株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		3,078,246	2,925,752
資本金又は基金等		598,902	667,900
価格変動準備金		79,193	83,183
危険準備金		611	917
異常危険準備金		555,293	497,090
一般貸倒引当金		229	296
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		1,184,429	979,958
土地の含み損益		93,030	102,267
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		433,560	433,560
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		54,455	53,329
その他		187,451	213,906
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		837,472	810,142
一般保険リスク	(R <sub>1</sub> )	187,079	185,722
第三分野保険の保険リスク	(R <sub>2</sub> )	—	—
予定利率リスク	(R <sub>3</sub> )	19,350	18,070
資産運用リスク	(R <sub>4</sub> )	646,159	584,923
経営管理リスク	(R <sub>5</sub> )	19,583	18,978
巨大災害リスク	(R <sub>6</sub> )	126,585	160,215
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A) / {(B) × 1/2}] × 100		735.1%	722.2%

## 2 セゾン自動車火災保険株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		12,720	10,676
資本金又は基金等		7,893	5,554
価格変動準備金		44	49
危険準備金		11	11
異常危険準備金		4,306	4,400
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		463	660
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		1	0
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		5,482	6,248
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )		4,233	4,893
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )		—	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )		21	19
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )		702	693
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )		178	201
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )		1,008	1,101
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A) / {(B) × 1/2}] × 100		463.9%	341.7%

## 3 そんぽ24損害保険株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		10,063	10,216
資本金又は基金等		9,562	9,940
価格変動準備金		20	—
危険準備金		—	—
異常危険準備金		480	276
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		0	—
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		1,860	1,649
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )		1,649	1,455
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )		—	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )		—	—
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )		248	202
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )		60	53
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )		132	126
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A) / {(B) × 1/2}] × 100		1,081.6%	1,238.7%

#### 4 日立キャピタル損害保険株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		8,589	9,130
資本金又は基金等		6,632	7,015
価格変動準備金		7	8
危険準備金		0	0
異常危険準備金		1,933	2,083
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		16	23
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		566	656
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )		463	544
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )		—	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )		0	0
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )		240	271
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )		21	25
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )		23	23
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A) / {(B) × 1/2}] × 100		3,032.0%	2,781.5%

#### 5 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		340,108	383,002
資本金等		96,207	104,752
価格変動準備金		6,838	7,490
危険準備金		30,270	31,642
一般貸倒引当金		3	4
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		47,188	66,370
土地の含み損益		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		164,592	172,796
負債性資本調達手段等		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		△ 30,855	△ 28,599
持込資本金等		—	—
控除項目		—	—
その他		25,862	28,545
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$		44,952	50,809
保険リスク相当額 (R <sub>1</sub> )		13,508	14,188
第三分野保険の保険リスク相当額 (R <sub>6</sub> )		9,318	9,961
予定利率リスク相当額 (R <sub>2</sub> )		8,430	8,443
最低保証リスク相当額 (R <sub>7</sub> )		379	388
資産運用リスク相当額 (R <sub>3</sub> )		28,512	34,335
経営管理リスク相当額 (R <sub>4</sub> )		1,202	1,346
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A) / {(B) × 1/2}] × 100		1,513.1%	1,507.5%

少額短期保険業者は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

## 6 Mysurance株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2018年度末 (2019年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額		2,228
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)		2,228
価格変動準備金		—
異常危険準備金		0
一般貸倒引当金		—
その他有価証券評価差額(税効果控除前)		—
土地の含み損益		—
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)		—
将来利益		—
税効果相当額		—
負債性資本調達手段等		—
控除項目		—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2+R_2^2)}+R_3+R_4$		17
保険リスク相当額		0
一般保険リスク相当額	(R <sub>1</sub> )	—
巨大災害リスク相当額	(R <sub>4</sub> )	0
資産運用リスク相当額	(R <sub>2</sub> )	16
経営管理リスク相当額	(R <sub>3</sub> )	0
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		25,145.7%

# 経理の概況(連結)

## 1. 連結財務諸表等

### 1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2017年度 (2018年3月31日)		2018年度 (2019年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	894,437	7.49	971,469	8.08	77,031
買現先勘定	74,998	0.63	64,999	0.54	△9,999
買入金銭債権	6,727	0.06	11,869	0.10	5,142
金銭の信託	98,744	0.83	40,993	0.34	△57,751
有価証券	8,275,132	69.26	8,012,734	66.67	△262,398
貸付金	668,419	5.59	703,255	5.85	34,836
有形固定資産	354,593	2.97	355,144	2.96	550
土地	132,601		128,381		△4,219
建物	123,682		124,558		875
リース資産	59,305		55,598		△3,707
建設仮勘定	6,935		13,260		6,325
その他の有形固定資産	32,069		33,345		1,276
無形固定資産	402,839	3.37	401,165	3.34	△1,673
ソフトウェア	20,090		21,023		932
のれん	223,977		198,694		△25,282
その他の無形固定資産	158,770		181,447		22,676
その他資産	1,155,305	9.67	1,447,194	12.04	291,889
退職給付に係る資産	1,062	0.01	207	0.00	△854
繰延税金資産	22,312	0.19	15,663	0.13	△6,649
貸倒引当金	△6,249	△0.05	△6,442	△0.05	△192
資産の部合計	11,948,323	100.00	12,018,254	100.00	69,930
(負債の部)					
保険契約準備金	8,277,130	69.27	8,348,638	69.47	71,507
支払備金	1,563,825		1,559,910		△3,915
責任準備金等	6,713,304		6,788,727		75,422
社債	512,045	4.29	510,383	4.25	△1,661
その他負債	939,362	7.86	1,113,887	9.27	174,524
退職給付に係る負債	102,992	0.86	103,796	0.86	804
役員退職慰労引当金	40	0.00	31	0.00	△9
賞与引当金	31,731	0.27	30,363	0.25	△1,368
役員賞与引当金	290	0.00	261	0.00	△29
株式給付引当金	937	0.01	1,347	0.01	410
特別法上の準備金	86,095	0.72	90,722	0.75	4,626
価格変動準備金	86,095		90,722		4,626
繰延税金負債	81,487	0.68	38,910	0.32	△42,576
負債の部合計	10,032,113	83.96	10,238,342	85.19	206,229
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	100,045	0.84	100,045	0.83	—
資本剰余金	408,335	3.42	244,170	2.03	△164,165
利益剰余金	603,615	5.05	712,745	5.93	109,129
自己株式	△128,182	△1.07	△2,902	△0.02	125,279
株主資本合計	983,814	8.23	1,054,058	8.77	70,244
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	922,425	7.72	763,859	6.36	△158,566
繰延ヘッジ損益	7,050	0.06	6,449	0.05	△601
為替換算調整勘定	△22,317	△0.19	△62,937	△0.52	△40,620
退職給付に係る調整累計額	△3,205	△0.03	△3,551	△0.03	△346
その他の包括利益累計額合計	903,954	7.57	703,820	5.86	△200,134
新株予約権	749	0.01	632	0.01	△116
非支配株主持分	27,692	0.23	21,399	0.18	△6,292
純資産の部合計	1,916,210	16.04	1,779,911	14.81	△136,298
負債及び純資産の部合計	11,948,323	100.00	12,018,254	100.00	69,930



## 2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)		2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
経常収益	3,770,052	100.00	3,643,040	100.00	△127,011
保険引受収益	3,369,720	89.38	3,220,047	88.39	△149,672
正味収入保険料	2,854,755		2,718,155		△136,599
収入積立保険料	120,380		111,132		△9,248
積立保険料等運用益	39,333		38,203		△1,129
生命保険料	346,998		349,606		2,608
その他保険引受収益	8,252		2,949		△5,303
資産運用収益	254,395	6.75	273,249	7.50	18,854
利息及び配当金収入	190,863		188,722		△2,140
金銭の信託運用益	5,476		5,445		△30
売買目的有価証券運用益	11,461		—		△11,461
有価証券売却益	83,450		110,913		27,463
有価証券償還益	756		1,709		952
特別勘定資産運用益	1,478		391		△1,086
その他運用収益	242		4,271		4,028
積立保険料等運用益振替	△39,333		△38,203		1,129
その他経常収益	145,936	3.87	149,743	4.11	3,806
持分法による投資利益	592		—		△592
その他の経常収益	145,344		149,743		4,399
経常費用	3,628,162	96.24	3,444,081	94.54	△184,080
保険引受費用	2,868,010	76.07	2,737,949	75.16	△130,061
正味支払保険金	1,698,171		1,694,889		△3,281
損害調査費	138,317		135,759		△2,557
諸手数料及び集金費	516,938		504,932		△12,006
満期返戻金	231,367		205,423		△25,944
契約者配当金	186		128		△58
生命保険金等	88,899		88,471		△427
支払備金繰入額	75,625		13,119		△62,506
責任準備金等繰入額	113,706		89,730		△23,976
その他保険引受費用	4,797		5,494		697
資産運用費用	29,270	0.78	35,798	0.98	6,527
金銭の信託運用損	168		1,006		837
売買目的有価証券運用損	—		195		195
有価証券売却損	9,682		10,984		1,301
有価証券評価損	3,745		13,425		9,679
有価証券償還損	97		236		139
金融派生商品費用	11,546		2,766		△8,780
その他運用費用	4,030		7,184		3,153
営業費及び一般管理費	608,427	16.14	540,542	14.84	△67,885
その他経常費用	122,453	3.25	129,792	3.56	7,338
支払利息	14,549		13,902		△646
貸倒引当金繰入額	—		420		420
貸倒損失	60		27		△33
持分法による投資損失	—		593		593
その他の経常費用	107,843		114,848		7,005
経常利益	141,890	3.76	198,959	5.46	57,068

(単位:百万円)

連結会計年度 科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)		2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
特別利益	30,692	0.81	12,868	0.35	△17,823
固定資産処分益	4,714		12,868		8,154
その他特別利益	25,978		—		△25,978
特別損失	58,246	1.54	9,799	0.27	△48,447
固定資産処分損	35,200		2,427		△32,773
減損損失	11,132		1,735		△9,396
特別法上の準備金繰入額	11,894		4,626		△7,268
価格変動準備金	11,894		4,626		△7,268
不動産等圧縮損	18		—		△18
その他特別損失	—		1,009		1,009
税金等調整前当期純利益	114,336	3.03	202,029	5.55	87,692
法人税及び住民税等	13,618	0.36	43,276	1.19	29,657
法人税等調整額	△35,920	△0.95	16,380	0.45	52,300
法人税等合計	△22,301	△0.59	59,657	1.64	81,958
当期純利益	136,637	3.62	142,372	3.91	5,734
非支配株主に帰属する当期純利益	△3,179	△0.08	△4,253	△0.12	△1,074
親会社株主に帰属する当期純利益	139,817	3.71	146,626	4.02	6,808

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

連結会計年度 科目	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
	金額	金額
当期純利益	136,637	142,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,196	△154,942
繰延ヘッジ損益	△952	△601
為替換算調整勘定	△43,504	△40,913
退職給付に係る調整額	26,458	△328
持分法適用会社に対する持分相当額	△81	△47
その他の包括利益合計	41,116	△196,832
包括利益	177,754	△54,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	180,373	△49,978
非支配株主に係る包括利益	△2,618	△4,481

### 3 連結株主資本等変動計算書

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	408,382	501,561	△71,459	938,529
当期変動額					
剰余金の配当			△41,027		△41,027
親会社株主に帰属する当期純利益			139,817		139,817
自己株式の取得				△56,941	△56,941
自己株式の処分		△45		219	173
連結範囲の変動			2,332		2,332
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
その他			931		931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△47	102,054	△56,722	45,284
当期末残高	100,045	408,335	603,615	△128,182	983,814

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	863,455	8,003	22,663	△29,676	864,445
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,970	△952	△44,981	26,471	39,509
当期変動額合計	58,970	△952	△44,981	26,471	39,509
当期末残高	922,425	7,050	△22,317	△3,205	903,954

(単位:百万円)

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	926	65,038	1,868,940
当期変動額			
剰余金の配当			△41,027
親会社株主に帰属する当期純利益			139,817
自己株式の取得			△56,941
自己株式の処分			173
連結範囲の変動			2,332
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△1
その他			931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△177	△37,346	1,985
当期変動額合計	△177	△37,346	47,269
当期末残高	749	27,692	1,916,210

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	408,335	603,615	△128,182	983,814
会計方針の変更による累積的影響額			3,529		3,529
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,045	408,335	607,144	△128,182	987,343
当期変動額					
剰余金の配当			△45,208		△45,208
親会社株主に帰属する当期純利益			146,626		146,626
自己株式の取得				△39,127	△39,127
自己株式の処分		△50		295	244
自己株式の消却		△164,112		164,112	—
連結範囲の変動			4,182		4,182
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△164,165	105,600	125,279	66,714
当期末残高	100,045	244,170	712,745	△2,902	1,054,058

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	922,425	7,050	△22,317	△3,205	903,954
会計方針の変更による累積的影響額	△3,529				△3,529
会計方針の変更を反映した当期首残高	918,896	7,050	△22,317	△3,205	900,425
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△155,037	△601	△40,620	△346	△196,604
当期変動額合計	△155,037	△601	△40,620	△346	△196,604
当期末残高	763,859	6,449	△62,937	△3,551	703,820

(単位:百万円)

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	749	27,692	1,916,210
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	749	27,692	1,916,210
当期変動額			
剰余金の配当			△45,208
親会社株主に帰属する当期純利益			146,626
自己株式の取得			△39,127
自己株式の処分			244
自己株式の消却			—
連結範囲の変動			4,182
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△116	△6,292	△203,013
当期変動額合計	△116	△6,292	△136,298
当期末残高	632	21,399	1,779,911

## 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	連結会計年度	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	比較増減
		金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		114,336	202,029	87,692
減価償却費		73,069	47,305	△25,763
減損損失		11,132	1,735	△9,396
のれん償却額		25,731	24,057	△1,674
支払備金の増減額(△は減少)		91,837	11,962	△79,874
責任準備金等の増減額(△は減少)		110,798	85,494	△25,303
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△222	255	478
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		4,877	1,193	△3,683
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		4	△9	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)		△1,547	△1,071	475
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△15	△29	△13
株式給付引当金の増減額(△は減少)		491	410	△81
価格変動準備金の増減額(△は減少)		11,894	4,626	△7,268
利息及び配当金収入		△190,863	△188,722	2,140
有価証券関係損益(△は益)		△70,667	△87,971	△17,304
支払利息		14,549	13,902	△646
為替差損益(△は益)		△1,349	△1,455	△106
有形固定資産関係損益(△は益)		28,220	△10,490	△38,711
貸付金関係損益(△は益)		1	0	△0
持分法による投資損益(△は益)		△592	593	1,186
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△71,583	△295,450	△223,866
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		9,294	82,050	72,756
その他		△15,167	12,892	28,060
小計		144,227	△96,688	△240,915
利息及び配当金の受取額		193,223	192,623	△599
利息の支払額		△13,906	△18,921	△5,014
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△77,109	1,758	78,868
営業活動によるキャッシュ・フロー		246,433	78,772	△167,661
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額(△は増加)		△22,547	54	22,601
買入金銭債権の取得による支出		△415	△6,889	△6,473
買入金銭債権の売却・償還による収入		5,173	1,889	△3,284
金銭の信託の増加による支出		△96	△1	95
金銭の信託の減少による収入		8,531	62,125	53,593
有価証券の取得による支出		△1,589,361	△1,442,144	147,216
有価証券の売却・償還による収入		1,581,387	1,462,201	△119,186
貸付けによる支出		△198,238	△224,725	△26,486
貸付金の回収による収入		154,792	180,906	26,113
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		22,921	1,966	△20,955
その他		△11,354	45,248	56,603
資産運用活動計		△49,207	80,630	129,838
営業活動及び資産運用活動計		197,226	159,402	△37,823
有形固定資産の取得による支出		△24,178	△28,149	△3,971
有形固定資産の売却による収入		24,298	21,154	△3,144
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△12,731	△12,731
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		67,991	—	△67,991
その他		△50,763	△47,421	3,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		△31,859	13,482	45,342
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入れによる収入		152,150	90	△152,059
借入金の返済による支出		△15,937	△34,758	△18,821
社債の発行による収入		100,000	—	△100,000
社債の償還による支出		△11,300	—	11,300
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)		△154,345	106,571	260,916
自己株式の売却による収入		46	128	81
自己株式の取得による支出		△56,941	△39,127	17,813
配当金の支払額		△40,983	△45,159	△4,175
非支配株主への配当金の支払額		△7,205	△1,695	5,510
非支配株主への払戻による支出		△25,990	—	25,990
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△16	—	16
その他		△6,073	△5,177	896
財務活動によるキャッシュ・フロー		△66,597	△19,127	47,469
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,365	△18,231	△21,597
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		151,343	54,895	△96,447
現金及び現金同等物の期首残高		773,466	931,033	157,567
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		6,224	5,366	△858
現金及び現金同等物の期末残高		931,033	991,295	60,261

## 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 67社

##### 主要な会社名

損害保険ジャパン日本興亜株式会社  
セゾン自動車火災保険株式会社  
そんぼ24損害保険株式会社  
損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社  
Sompo International Holdings Ltd.  
Endurance Specialty Insurance Ltd.  
Sompo America Insurance Company  
Endurance Worldwide Insurance Limited  
SI Insurance (Europe), SA  
Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi  
Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.  
Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd.  
Berjaya Sompo Insurance Berhad  
PT Sompo Insurance Indonesia  
Sompo Insurance China Co., Ltd.  
Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limited  
Sompo Seguros S.A.  
Sompo Saude Seguros S.A.  
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社  
SOMPOケア株式会社  
SOMPOヘルスサポート株式会社  
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
SOMPOリスクマネジメント株式会社  
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社

Lexon Holding Company 他9社は、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めておりましたが、同社は2018年12月31日付でEndurance U.S. Holdings Corp.を存続会社、同社他4社を消滅会社とする吸収合併により消滅しております。

Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limitedは、2019年1月1日付でSI Insurance (Europe), SAと合併し消滅しております。

SOMPOケアネクスト株式会社は、2018年7月1日付でSOMPOケア株式会社と合併し消滅しております。なお、SOMPOケア株式会社は、SOMPOケアメッセージ株式会社が2018年4月1日付で、社名変更したものであります。

SOMPOリスクアマネジメント株式会社(2018年10月1日付でSOMPOリスクマネジメント株式会社に社名変更)は、2018年10月1日付でヘルスケア事業を分割し、SOMPOヘルスサポート株式会社を新設しております。これにより、SOMPOヘルスサポート株式会社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

##### 主要な会社名

Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited  
Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited

非連結子会社は、総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 5社

##### 主要な会社名

日立キャピタル損害保険株式会社  
Universal Sompo General Insurance Company Limited



(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 (Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited、Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited他)は、当期純損益 (持分に見合う額)および利益剰余金 (持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 当社は、国内損害保険連結子会社を通じて、日本地震再保険株式会社の議決権の26.6%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はいずれも12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。

なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。

② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

国内生命保険連結子会社において、保険種類・資産運用方針等により個人保険に小区分を設定し、小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションとを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

④ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑤ その他有価証券 (時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

⑥ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑦ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

⑧ 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

#### (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

有形固定資産 (リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産 (リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

連結子会社の保有する自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

③ リース資産

国内連結子会社における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

##### ② 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### ③ 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

##### ④ 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

##### ⑤ 株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく当社グループの取締役（社外取締役を除く）および執行役員への当社株式の交付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。

##### ⑥ 価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

#### (5) 退職給付に係る会計処理の方法

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

連結子会社は、金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。国内保険連結子会社が発行する外貨建社債および外貨建借入金に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。



なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

#### (7) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、発生年度以後10～20年間で均等償却しております。

ただし、少額のものについては一括償却しております。

#### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

#### (9) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

## 6 会計方針の変更

米国会計基準を採用している海外連結子会社において、米国財務会計基準審議会会計基準アップデート（ASU）第2016-01号「金融資産および金融負債の認識および測定」（以下「ASU 2016-01」という。）を当連結会計年度から早期適用しております。

ASU 2016-01では、連結子会社および持分法適用会社への投資を除く持分投資（以下「当該持分投資」という。）は原則として公正価値で評価し、その変動を純損益として認識することが求められております。これを踏まえて、従来、当該海外連結子会社においてその他有価証券に区分していた当該持分投資を、当連結会計年度より売買目的有価証券に変更するとともに、連結包括利益計算書に計上していた当該持分投資に係る評価差額金の変動額を、連結損益計算書に計上する方法に変更しております。

また、前連結会計年度末の当該持分投資に係るその他有価証券評価差額金を当連結会計年度の期首時点の利益剰余金に振り替えております。この結果、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が3,529百万円増加するとともに、その他有価証券評価差額金が同額減少しております。なお、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 7 追加情報

### 業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、当社グループの取締役（社外取締役を除く）および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

#### (1) 取引の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」（以下「規程」といいます。）を制定し、規程に基づき、将来給付する株式を取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。（以下「本信託」といいます。）

本制度は、規程に基づき、当社グループの取締役（社外取締役を除く）および執行役員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、株式を給付する仕組みであります。

#### (2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

本信託に残存する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末1,646百万円、596,300株、当連結会計年度末1,518百万円、550,100株であります。

## 8 連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
399,543	399,664

2. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
17,319	16,958

(注) 2017年度において国庫補助金の交付を受けて取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は18百万円であります。

3. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
有価証券(株式)	23,642	22,362
有価証券(出資金)	2,688	2,481

4. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	285	137
3カ月以上延滞債権額	18	35
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	303	173

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

**担保に供している資産**

(単位:百万円)

	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
預貯金	42,621	56,238
有価証券	527,533	598,778
有形固定資産	8,881	4,837
合計	579,036	659,853

(注) 上記は、借入等の担保のほか、海外営業のための供託資産として差し入れている有価証券等であります。

**担保付債務**

(単位:百万円)

	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
その他負債(売現先勘定)	—	8,977
その他負債(債券貸借取引受入担保金)	118,639	227,176
その他負債(借入金)	5,902	2,230
その他負債(預り金)	96	47
合計	124,638	238,432

なお、上記有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
109,866	219,252

6. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
207,887	340,432

7. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
11,863	8,879

8. 連結会社以外の会社の保険引受に関する債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(単位:百万円)

	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
Canopus Reinsurance AG	25,102	9,049

## 9 連結損益計算書関係

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2017年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)
代理店手数料等 給与	496,934 250,816	483,659 241,980

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	のれん	合計
賃貸不動産等	土地および建物	京都府に保有する 土地および建物	1,395	64	—	1,459
遊休不動産等	土地および建物	愛知県に保有する 土地および建物等3物件	965	313	—	1,279
—	のれん	—	—	—	8,393	8,393
合計			2,360	378	8,393	11,132

当社および国内保険連結子会社は、保険事業等の用に供している不動産等については保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産等、遊休不動産等および処分予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしており、のれんについては連結子会社単位にグルーピングをしております。その他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

賃貸不動産等、遊休不動産等については、地価の下落等により、収益性が著しく低下した物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。のれんについては、Canopus AGの全株式を譲渡する株式譲渡契約締結に伴い、のれんの未償却残高を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、賃貸不動産等、遊休不動産等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。のれんの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. その他特別利益は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2017年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)
子会社清算益	25,927	—
新株予約権戻入益	50	—

4. その他特別損失は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2017年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)
特別転進支援施策に係る特別転進支援加算金等	—	1,009

## 10 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

(単位:百万円)

	2017年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	164,466	△107,785
組替調整額	△82,680	△100,483
税効果調整前	81,786	△208,268
税効果額	△22,589	53,326
その他有価証券評価差額金	59,196	△154,942
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,999	820
組替調整額	1,560	△1,654
資産の取得原価調整額	△4,887	—
税効果調整前	△1,327	△833
税効果額	375	232
繰延ヘッジ損益	△952	△601
為替換算調整勘定		
当期発生額	△10,927	△40,913
組替調整額	△32,577	—
為替換算調整勘定	△43,504	△40,913
退職給付に係る調整額		
当期発生額	32,933	△1,121
組替調整額	3,748	643
税効果調整前	36,681	△478
税効果額	△10,223	149
退職給付に係る調整額	26,458	△328
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△24	△63
組替調整額	△56	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△81	△47
その他の包括利益合計	41,116	△196,832

## 11 連結株主資本等変動計算書関係

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	415,352	—	—	415,352
合計	415,352	—	—	415,352
自己株式				
普通株式	21,953	12,888	69	34,772
合計	21,953	12,888	69	34,772

- (注) 1. 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の普通株式の自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式がそれぞれ、612千株、596千株含まれております。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加12,888千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加12,878千株、単元未満株式の買取りによる増加9千株であります。  
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少69千株は、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少52千株、株式給付信託(BBT)の権利行使に伴う自己株式の処分による減少16千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	749
合計		749

## 3. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,700百万円	50円	2017年3月31日	2017年6月27日
2017年11月17日 取締役会	普通株式	21,326百万円	55円	2017年9月30日	2017年12月5日

(注) 1. 2017年6月26日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれております。  
2. 2017年11月17日取締役会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれております。

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,964百万円	利益剰余金	55円	2018年3月31日	2018年6月26日

(注) 2018年6月25日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれております。

## 2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

### 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	415,352	—	42,021	373,330
合計	415,352	—	42,021	373,330
自己株式				
普通株式	34,772	8,244	42,112	904
合計	34,772	8,244	42,112	904

(注) 1. 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の普通株式の自己株式には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式がそれぞれ、596千株、550千株含まれております。  
2. 普通株式の発行済株式の株式数の減少42,021千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。  
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,244千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加8,238千株、単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。  
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少42,112千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少42,021千株、株式給付信託 (BBT) の権利行使に伴う自己株式の処分による減少46千株、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少44千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

### 2. 新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	632
合計		632

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,964百万円	55円	2018年3月31日	2018年6月26日
2018年11月19日 取締役会	普通株式	24,243百万円	65円	2018年9月30日	2018年12月4日

(注) 1. 2018年6月25日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれております。  
2. 2018年11月19日取締役会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金35百万円が含まれております。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,243百万円	利益剰余金	65円	2019年3月31日	2019年6月25日

(注) 2019年6月24日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金35百万円が含まれております。

## 12 連結キャッシュ・フロー計算書関係

### 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	2017年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)
現金及び預貯金	894,437	971,469
買現先勘定	74,998	64,999
買入金銭債権	6,727	11,869
有価証券	8,275,132	8,012,734
預入期間が3か月を超える預貯金	△114,277	△94,015
現金同等物以外の買入金銭債権	△6,727	△11,703
現金同等物以外の有価証券	△8,199,257	△7,964,057
現金及び現金同等物	931,033	991,295

### 2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

### 3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

## 13 リース取引関係

### オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位:百万円)

	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
1年内	19,462	19,879
1年超	196,343	179,911
合計	215,806	199,790

(貸主側)

(単位:百万円)

	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
1年内	530	433
1年超	1,301	1,385
合計	1,831	1,818

## 14 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社の損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度ならびに既年金受給者および受給待期者を対象とする規約型企業年金制度および自社運営の退職年金制度を設けております。また、退職給付信託の設定を行っております。

そのほかの国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として規約型企業年金制度および非積立型の退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は確定拠出型および確定給付型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。



## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	2017年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	228,877	202,072
勤務費用	13,090	12,640
利息費用	1,070	809
数理計算上の差異の発生額	△26,075	△3,535
退職給付の支払額	△13,673	△13,906
過去勤務費用の発生額	—	△418
合併による増加	—	6
連結範囲の変動	△1,464	—
その他	247	△3,932
退職給付債務の期末残高	202,072	193,735

(注) 簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	2017年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)
年金資産の期首残高	95,850	100,454
期待運用収益	733	526
数理計算上の差異の発生額	6,918	△5,080
事業主からの拠出額	963	691
退職給付の支払額	△2,435	△2,206
連結範囲の変動	△1,736	—
その他	159	△3,947
年金資産の期末残高	100,454	90,436

### (3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	192,617	185,239
年金資産	△100,454	△90,436
非積立型制度の退職給付債務	92,163	94,803
アセット・シーリングによる調整額	9,455	8,495
	311	289
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	101,929	103,588
退職給付に係る負債	102,992	103,796
退職給付に係る資産	△1,062	△207
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	101,929	103,588

### (4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	2017年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)
勤務費用	13,090	12,640
利息費用	1,070	809
期待運用収益	△733	△526
数理計算上の差異の費用処理額	3,311	583
過去勤務費用の費用処理額	216	59
その他	120	1,099
確定給付制度に係る退職給付費用	17,076	14,666

(注) 簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2017年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)
過去勤務費用	△216	△477
数理計算上の差異	△36,464	955
合計	△36,681	478

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	433	△43
未認識数理計算上の差異	3,975	4,942
合計	4,409	4,898

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

(単位:%)

	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
債券	18	21
株式	63	63
共同運用資産	6	6
生命保険一般勘定	6	7
現金および預金	1	1
その他	6	2
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

(単位:%)

		2017年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)
割引率	国内連結子会社	0.2～ 1.5	0.1～1.0
	在外連結子会社	2.5～10.3	4.7～9.9
長期期待運用収益率	国内連結子会社	0.0～ 1.5	0.0～1.5
	在外連結子会社	10.3	9.9

### 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2017年度7,084百万円、2018年度7,147百万円であります。

## 15 スtock・オプション等関係

### 1. スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

該当事項はありません。

### 2. 権利失効による利益計上額

(単位:百万円)

	2017年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)
新株予約権戻入益	50	—

### 3. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

#### (1) スtock・オプションの内容

当社が付与したStock・オプションは、以下のとおりであります。

当社第15回および同第16回のStock・オプションについては株式会社損害保険ジャパン(以下「損保ジャパン」といいます。)が、当社第17回から同第22回までのStock・オプションについては日本興亜損害保険株式会社(以下「日本興亜損保」といいます。)がそれぞれ付与していたStock・オプションに代えて、当社設立日である2010年4月1日に付与したものであります。

なお、当社は、2016年6月27日開催の第6回定時株主総会において業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の導入を決議し、新規のStock・オプションの付与を行わないこととしております。

#### ① 損保ジャパンから移行し、当社が付与したStock・オプション

	当社第15回新株予約権	当社第16回新株予約権
決議年月日	2009年12月22日損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日日本興亜損保 臨時株主総会決議	2009年12月22日損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日日本興亜損保 臨時株主総会決議
付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役および執行役員 27 上記以外 <sup>(注)1</sup> 1	損保ジャパン取締役および執行役員 41 上記以外 <sup>(注)1</sup> 1
株式の種類別のStock・オプション 付与数(株)	普通株式 74,325 <sup>(注)2</sup>	普通株式 186,775 <sup>(注)2</sup>
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	権利は付与日に確定しております。	権利は付与日に確定しております。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2010年4月1日～2033年8月11日	2010年4月1日～2034年8月10日
新株予約権の数(個)*	197 <sup>(注)3</sup>	342 <sup>(注)3</sup>
新株予約権の目的となる株式の 種類、内容および数(株)*	普通株式 4,925 <sup>(注)3,4</sup>	普通株式 8,550 <sup>(注)3,4</sup>
新株予約権の行使時の払込金額(円)*	1	1
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 および資本組入額(円)*	発行価格 3,761 資本組入額 <sup>(注)5</sup>	発行価格 2,493 資本組入額 <sup>(注)5</sup>
新株予約権の行使の条件*	<sup>(注)6</sup>	<sup>(注)6</sup>
新株予約権の譲渡に関する事項*	取締役会の承認を要します。	取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権 の交付に関する事項*	<sup>(注)7</sup>	<sup>(注)7</sup>

※ 当連結会計年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。有価証券報告書提出日の前月末現在(2019年5月31日)において、当連結会計年度の末日の内容から変更はありません。

- (注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。
2. 株式数に換算して記載しております。なお、2011年10月1日付株式会社併合(4株につき1株の割合)後の株式数を記載しております。
3. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、25株であります。
4. 当社が、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、この調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項は、次のとおりであります。
- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
6. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権は、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができます。
- (2) 新株予約権者は、保有するすべての新株予約権の全個数を一括して行使するものとし、その一部のみを行使することができません。
7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。
- 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」といいます。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」といいます。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」といいます。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- (2) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)4に準じて決定します。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
上記(注)5に準じて決定します。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
新株予約権を譲渡するには、再編成対象会社の取締役会の承認を要します。
- (8) 会社が新株予約権を取得することができる事由および取得の条件  
以下の取扱いに準じて決定します。  
下記①から⑤までのいずれかの議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合は)、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。
- ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案  
② 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案  
③ 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案  
④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案  
⑤ 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件  
上記(注)6に準じて決定します。

② 日本興亜損保から移行し、当社が付与したストック・オプション

	当社第17回新株予約権	当社第18回新株予約権
決議年月日	2009年12月22日損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日日本興亜損保 臨時株主総会決議	2009年12月22日損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日日本興亜損保 臨時株主総会決議
付与対象者の区分および人数(名)	日本興亜損保取締役および執行役員 上記以外 <sup>(注)1</sup>	日本興亜損保取締役および執行役員 上記以外 <sup>(注)1</sup>
株式の種類別のストック・オプション 付与数(株)	普通株式 35,775 <sup>(注)2</sup>	普通株式 50,400 <sup>(注)2</sup>
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	権利は付与日に確定しております。	権利は付与日に確定しております。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2010年4月1日～2024年6月29日	2010年4月1日～2025年6月29日
新株予約権の数(個)*	14 <sup>(注)3</sup>	13 <sup>(注)3</sup>
新株予約権の目的となる株式の 種類、内容および数(株)*	普通株式 3,150 <sup>(注)3,4</sup>	普通株式 2,925 <sup>(注)3,4</sup>
新株予約権の行使時の払込金額(円)*	1	1
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 および資本組入額(円)*	発行価格 2,385 資本組入額 <sup>(注)5</sup>	発行価格 2,385 資本組入額 <sup>(注)5</sup>
新株予約権の行使の条件*	<sup>(注)6</sup>	<sup>(注)6</sup>
新株予約権の譲渡に関する事項*	取締役会の承認を要します。	取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権 の交付に関する事項*	<sup>(注)7</sup>	<sup>(注)7</sup>

\* 当連結会計年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。有価証券報告書提出日の前月末現在(2019年5月31日)において、当連結会計年度の末日の内容から変更はありません。

(注) 1. 日本興亜損保での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。

2. 株式数に換算して記載しております。なお、2011年10月1日付株式併合(4株につき1株の割合)後の株式数を記載しております。

3. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、225株であります。

4. 当社が、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、この調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

6. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

(1) 新株予約権者は、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から起算して1年が経過した日(以下「権利行使開始日」といいます。)から、権利行使開始日から起算して7年が経過した日または行使期間の末日のいずれか早い日までの間に限り、新株予約権を行使することができます。

(2) 新株予約権者は、保有するすべての新株予約権の全個数を一括して行使するものとし、その一部のみを行使することができません。

7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限ります。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」といいます。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」といいます。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」といいます。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）4に準じて決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記（注）5に準じて決定します。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

新株予約権を譲渡するには、再編成対象会社の取締役会の承認を要します。

(8) 会社が新株予約権を取得することができる事由および取得の条件

以下の取扱いに準じて決定します。

下記①から⑤までのいずれかの議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

② 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

③ 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

⑤ 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記（注）6に準じて決定します。



	当社第19回新株予約権	当社第20回新株予約権
決議年月日	2009年12月22日損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日日本興亜損保 臨時株主総会決議	2009年12月22日損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日日本興亜損保 臨時株主総会決議
付与対象者の区分および人数(名)	日本興亜損保取締役および執行役員 上記以外 <sup>(注)1</sup> 12 2	日本興亜損保取締役および執行役員 上記以外 <sup>(注)1</sup> 12 2
株式の種類別のストック・オプション 付与数(株)	普通株式 27,675 <sup>(注)2</sup>	普通株式 30,375 <sup>(注)2</sup>
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	権利は付与日に確定しております。	権利は付与日に確定しております。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2010年4月1日～2027年3月27日	2010年4月1日～2028年3月17日
新株予約権の数(個)*	10 <sup>(注)3</sup>	12 <sup>(注)3</sup>
新株予約権の目的となる株式の 種類、内容および数(株)*	普通株式 2,250 <sup>(注)3,4</sup>	普通株式 2,700 <sup>(注)3,4</sup>
新株予約権の行使時の払込金額(円)*	1	1
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 および資本組入額(円)*	発行価格 2,441 資本組入額 <sup>(注)5</sup>	発行価格 2,441 資本組入額 <sup>(注)5</sup>
新株予約権の行使の条件*	<sup>(注)6</sup>	<sup>(注)6</sup>
新株予約権の譲渡に関する事項*	取締役会の承認を要します。	取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権 の交付に関する事項*	<sup>(注)7</sup>	<sup>(注)7</sup>

	当社第21回新株予約権	当社第22回新株予約権
決議年月日	2009年12月22日損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日日本興亜損保 臨時株主総会決議	2009年12月22日損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日日本興亜損保 臨時株主総会決議
付与対象者の区分および人数(名)	日本興亜損保取締役および執行役員 上記以外 <sup>(注)1</sup> 16 3	日本興亜損保取締役および執行役員 上記以外 <sup>(注)1</sup> 21 3
株式の種類別のストック・オプション 付与数(株)	普通株式 61,875 <sup>(注)2</sup>	普通株式 88,425 <sup>(注)2</sup>
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	権利は付与日に確定しております。	権利は付与日に確定しております。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2010年4月1日～2029年3月16日	2010年4月1日～2029年10月7日
新株予約権の数(個)*	19 <sup>(注)3</sup>	23 <sup>(注)3</sup>
新株予約権の目的となる株式の 種類、内容および数(株)*	普通株式 4,275 <sup>(注)3,4</sup>	普通株式 5,175 <sup>(注)3,4</sup>
新株予約権の行使時の払込金額(円)*	1	1
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 および資本組入額(円)*	発行価格 2,441 資本組入額 <sup>(注)5</sup>	発行価格 2,441 資本組入額 <sup>(注)5</sup>
新株予約権の行使の条件*	<sup>(注)6</sup>	<sup>(注)6</sup>
新株予約権の譲渡に関する事項*	取締役会の承認を要します。	取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権 の交付に関する事項*	<sup>(注)7</sup>	<sup>(注)7</sup>

※ 当連結会計年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。有価証券報告書提出日の前月末現在(2019年5月31日)において、当連結会計年度の末日の内容から変更はありません。

- (注) 1. 日本興亜損保での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。
2. 株式数に換算して記載しております。なお、2011年10月1日付株式併合(4株につき1株の割合)後の株式数を記載しております。
3. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、225株であります。
4. 当社が、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、この調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項は、次のとおりであります。
- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
6. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権者は、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日(以下「権利行使開始日」といいます。)から、権利行使開始日の翌日から起算して10日後まで(かつ新株予約権の行使期間(以下「行使期間」といいます。)の末日まで)の間に限り、新株予約権を行使することができます。
- (2) 新株予約権者は、保有するすべての新株予約権の全個数を一括して行使するものとし、その一部のみを行使することができません。
7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。
- 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」といいます。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生直前の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」といいます。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」といいます。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)4に準じて決定します。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
上記(注)5に準じて決定します。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
新株予約権を譲渡するには、再編成対象会社の取締役会の承認を要します。
- (8) 会社が新株予約権を取得することができる事由および取得の条件  
以下の取扱いに準じて決定します。
- 下記①から⑤までのいずれかの議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。
- ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案  
② 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案  
③ 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案  
④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案  
⑤ 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件  
上記(注)6に準じて決定します。



③ 当社が付与したストック・オプション

	当社第23回新株予約権	当社第24回新株予約権
決議年月日	2010年7月30日取締役会決議	2011年10月14日取締役会決議
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員 7 当社子会社取締役および執行役員 66 (合計実付与人数 69) (注)1、2	当社取締役および執行役員 8 当社子会社取締役および執行役員 82 (合計実付与人数 86) (注)1、2
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 349,450 (注)3	普通株式 372,300 (注)3
付与日	2010年8月16日	2011年11月1日
権利確定条件	権利は付与日に確定しております。	権利は付与日に確定しております。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2010年8月17日～2035年8月16日	2011年11月1日～2036年10月31日
新株予約権の数(個)*	1,218 (注)4	424 [398] (注)4
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数(株)*	普通株式 30,450 (注)4、5	普通株式 42,400 [39,800] (注)4、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)*	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)*	発行価格 1,809 資本組入額 (注)6	発行価格 1,373 資本組入額 (注)6
新株予約権の行使の条件*	(注)7	(注)7
新株予約権の譲渡に関する事項*	取締役会の承認を要します。	取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項*	(注)8	(注)8

	当社第25回新株予約権	当社第26回新株予約権
決議年月日	2012年7月27日取締役会決議	2013年7月26日取締役会決議
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員 7 当社子会社取締役および執行役員 87 (合計実付与人数 90) (注)1、2	当社取締役および執行役員 9 当社子会社取締役および執行役員 136 (合計実付与人数 79) (注)1、2
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 391,100 (注)3	普通株式 195,000 (注)3
付与日	2012年8月14日	2013年8月13日
権利確定条件	権利は付与日に確定しております。	権利は付与日に確定しております。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2012年8月14日～2037年8月13日	2013年8月13日～2038年8月12日
新株予約権の数(個)*	489 [439] (注)4	321 [285] (注)4
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数(株)*	普通株式 48,900 [43,900] (注)4、5	普通株式 32,100 [28,500] (注)4、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)*	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)*	発行価格 1,329 資本組入額 (注)6	発行価格 2,297 資本組入額 (注)6
新株予約権の行使の条件*	(注)7	(注)7
新株予約権の譲渡に関する事項*	取締役会の承認を要します。	取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項*	(注)8	(注)8

	当社第27回新株予約権	当社第28回新株予約権
決議年月日	2014年7月30日取締役会決議	2015年7月30日取締役会決議
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員 11 当社子会社取締役および執行役員 117 (合計実付与人数 69) (注)1、2	当社取締役および執行役員 16 当社子会社取締役および執行役員 61 (合計実付与人数 63) (注)1、2
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 172,900 (注)3	普通株式 100,700 (注)3
付与日	2014年8月15日	2015年8月17日
権利確定条件	権利は付与日に確定しております。	権利は付与日に確定しております。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2014年8月15日～2039年8月14日	2015年8月17日～2040年8月16日
新株予約権の数(個)*	454 [387] (注)4	439 [344] (注)4
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数(株)*	普通株式 45,400 [38,700] (注)4、5	普通株式 43,900 [34,400] (注)4、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)*	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)*	発行価格 2,404 資本組入額 (注)6	発行価格 4,153 資本組入額 (注)6
新株予約権の行使の条件*	(注)7	(注)7
新株予約権の譲渡に関する事項*	取締役会の承認を要します。	取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項*	(注)8	(注)8

\* 当連結会計年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。当連結会計年度の末日から有価証券報告書提出日の前月末現在(2019年5月31日現在)にかけて変更された事項については、有価証券報告書提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当連結会計年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1. 取締役には、社外取締役および非常勤取締役を含みません。

2. 当社と当社子会社間の兼任者等がいるため、合計実付与人数を( )内に記載しております。

3. 株式数に換算して記載しております。なお、当社第23回新株予約権については2011年10月1日付株式併合(4株につき1株の割合)後の株式数を記載しております。

4. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、第23回は25株、第24回から第28回は100株であります。

5. 当社が、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、この調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

7. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

(1) 新株予約権者である当社の取締役、執行役員および執行役員、当社子会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができます。

(2) 新株予約権者は、保有するすべての新株予約権の全個数を一括して行使するものとし、その一部のみを行使することができません。

8. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換、または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」といいます。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」といいます。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」といいます。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割計画、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)5に準じて決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記(注)6に準じて決定します。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

新株予約権を譲渡するには、再編成対象会社の取締役会の承認を要します。

(8) 会社が新株予約権を取得することができる事由および取得の条件

以下の取扱いに準じて決定します。

下記①から⑤までのいずれかの議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に当社は無償で新株予約権を取得することができます。

① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

② 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

③ 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

⑤ 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記（注）7に準じて決定します。

## (2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

### ① ストック・オプションの数

当社のストック・オプション制度は、付与時に権利が確定しているため、権利確定前に関する事項は記載しておりません。

〈権利確定後〉

	当社第15回 新株予約権	当社第16回 新株予約権	当社第17回 新株予約権	当社第18回 新株予約権	当社第19回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	4,925	8,550	3,150	2,925	2,250
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—
未行使残(株)	4,925	8,550	3,150	2,925	2,250

	当社第20回 新株予約権	当社第21回 新株予約権	当社第22回 新株予約権	当社第23回 新株予約権	当社第24回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	2,700	4,275	5,175	30,450	46,400
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	4,000
失効(株)	—	—	—	—	—
未行使残(株)	2,700	4,275	5,175	30,450	42,400

	当社第25回 新株予約権	当社第26回 新株予約権	当社第27回 新株予約権	当社第28回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	58,100	38,500	55,800	58,100
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	9,200	6,400	10,400	14,200
失効(株)	—	—	—	—
未行使残(株)	48,900	32,100	45,400	43,900

② 単価情報

	当社第15回 新株予約権	当社第16回 新株予約権	当社第17回 新株予約権	当社第18回 新株予約権	当社第19回 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	3,760 <sup>(注)1,2</sup>	2,492 <sup>(注)1,2</sup>	2,384 <sup>(注)1</sup>	2,384 <sup>(注)1</sup>	2,440 <sup>(注)1</sup>

	当社第20回 新株予約権	当社第21回 新株予約権	当社第22回 新株予約権	当社第23回 新株予約権	当社第24回 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	4,476
付与日における公正な評価単価(円)	2,440 <sup>(注)1</sup>	2,440 <sup>(注)1</sup>	2,440 <sup>(注)1</sup>	1,808 <sup>(注)1</sup>	1,372

	当社第25回 新株予約権	当社第26回 新株予約権	当社第27回 新株予約権	当社第28回 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	4,383	4,428	4,360	4,358
付与日における公正な評価単価(円)	1,328	2,296	2,403	4,152

(注) 1. 権利行使価格および付与日における公正な評価単価は、2011年10月1日付株式会社併合(4株につき1株の割合)後の価格を記載しております。

2. 株式会社損害保険ジャパンでの付与時点の評価単価を記載しております。

#### 4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

なお、株式会社損害保険ジャパンから移行した新株予約権(当社第15回新株予約権および同第16回新株予約権)については、新たな見積もりは行っておりません。また、日本興亜損害保険株式会社から移行した新株予約権(当社第17回新株予約権から同第22回新株予約権まで)については、パーチェス法により再評価したものであるため、新たな見積もりは行っておりません。

#### 5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当社のストック・オプション制度は、付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

## 16 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金等	175,792	170,496
支払備金	38,185	38,064
税務上無形固定資産	34,655	33,268
財産評価損	34,520	32,217
退職給付に係る負債	28,789	29,097
税務上繰越欠損金(注)	38,293	25,635
その他	57,731	56,364
繰延税金資産小計	407,968	385,144
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	—	△19,522
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△39,484
評価性引当額小計	△63,389	△59,006
繰延税金資産合計	344,578	326,138
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△373,883	△317,268
連結子会社時価評価差額金	△10,530	△8,791
その他	△19,339	△23,325
繰延税金負債合計	△403,753	△349,386
繰延税金負債の純額	△59,174	△23,247

(注)税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
2018年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 <sup>(*)</sup>	981	2,180	2,197	2,440	1,942	15,894	25,635
評価性引当額	△922	△2,180	△2,197	△2,440	△1,942	△9,839	△19,522
繰延税金資産	59	—	—	—	—	6,054	6,113 <sup>(*)</sup>

(\*)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(\*)税務上の繰越欠損金25,635百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産6,113百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

#### 表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度から適用し、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)および同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	30.9	
受取配当金等の益金不算入額	△140.7	2018年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
特定外国子会社等合算所得	80.2	
のれん償却額	7.0	
交際費等の損金不算入額	3.8	
その他	△0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△19.5	

## 17 セグメント情報等

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、独立した経営単位である関係会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、個々の関係会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」、「海外保険事業」、「国内生命保険事業」および「介護・ヘルスケア事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない当社、アセットマネジメント事業、リスクマネジメント事業および確定拠出年金事業は「その他」の区分に集約しております。各報告セグメントおよび「その他」の区分を構成する主な会社は以下に記載のとおりであります。

「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務を、「国内生命保険事業」は、主として日本国内の生命保険引受業務および資産運用業務を、「介護・ヘルスケア事業」は、主として介護サービスおよびヘルスケアサービスの提供業務をそれぞれ行っております。

		主な会社
報告セグメント	国内損害保険事業	損害保険ジャパン日本興亜株式会社、セゾン自動車火災保険株式会社、 そんぽ24損害保険株式会社
	海外保険事業	Sompo International Holdings Ltd.、Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi、 Sompo Seguros S.A.
	国内生命保険事業	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社
	介護・ヘルスケア事業	SOMPO ケア株式会社 <sup>(注)1</sup> 、SOMPO ケアネクスト株式会社 <sup>(注)2</sup> 、 SOMPO ヘルスサポート株式会社 <sup>(注)3</sup>
その他	当社（保険持株会社）、 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、 SOMPO リスクマネジメント株式会社 <sup>(注)3</sup> 、 損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	

(注) 1. SOMPO ケア株式会社は、SOMPO ケアメッセージ株式会社が2018年4月1日付で、社名変更したものであります。

2. SOMPO ケアネクスト株式会社は、2018年7月1日付でSOMPO ケア株式会社と合併し消滅しております。そのため、セグメント情報には、期首から2018年6月30日までの損益等が含まれております。

3. SOMPO リスクマネジメント株式会社（2018年10月1日付でSOMPO リスクマネジメント株式会社に社名変更）は、2018年10月1日付でヘルスケア事業を分割し、SOMPO ヘルスサポート株式会社を新設しております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益または損失は親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、米国会計基準を採用している海外連結子会社において、米財務会計基準審議会会計基準アップデート（ASU）第2016-01号「金融資産および金融負債の認識および測定」を当連結会計年度から早期適用しております。

当該変更が当連結会計年度のセグメント利益または損失に与える影響は軽微であります。



### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額(注)4
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘルス ケア事業	計				
売上高(注)1									
外部顧客への売上高	2,218,407	641,347	341,998	125,047	3,326,801	9,304	3,336,106	433,946	3,770,052
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	2,835	2,835	10,927	13,763	△13,763	—
計	2,218,407	641,347	341,998	127,883	3,329,637	20,232	3,349,869	420,183	3,770,052
セグメント利益または損失(△)	112,765	20,892	7,462	△1,485	139,635	182	139,817	—	139,817
セグメント資産	6,736,732	2,202,596	2,796,934	187,434	11,923,697	24,626	11,948,323	—	11,948,323
その他の項目									
減価償却費	13,102	54,225	428	5,135	72,891	177	73,069	—	73,069
のれんの償却額	147	20,167	609	4,807	25,731	—	25,731	—	25,731
利息及び配当金収入	105,454	42,285	43,816	152	191,709	0	191,710	△847	190,863
支払利息	7,063	4,470	96	2,920	14,550	3	14,554	△4	14,549
持分法投資利益	33	559	—	—	592	—	592	—	592
特別利益(注)5	4,641	26,021	0	0	30,663	50	30,713	△21	30,692
特別損失(注)6	47,271	9,510	1,438	46	58,265	2	58,268	△21	58,246
(減損損失)	(2,738)	(8,393)	(—)	(—)	(11,132)	(—)	(11,132)	(—)	(11,132)
税金費用	43,369	△69,782	3,166	500	△22,746	445	△22,301	—	△22,301
持分法適用会社への投資額	1,356	3,554	—	—	4,910	—	4,910	—	4,910
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	67,367	7,634	380	2,511	77,895	358	78,253	—	78,253

- (注) 1. 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、国内生命保険事業にあっては生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業であります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益433,946百万円、セグメント間取引消去△13,763百万円であります。
4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。
5. 国内損害保険事業における特別利益の主なもの、固定資産処分益4,619百万円であります。また、海外保険事業における特別利益の主なものは、海外子会社の清算に伴う清算益25,927百万円であります。
6. 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、固定資産処分損34,041百万円および価格変動準備金繰入額10,490百万円であります。また、海外保険事業における特別損失の主なものは、減損損失8,393百万円であります。



2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額(注)4
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘルス ケア事業	計				
売上高(注)1									
外部顧客への売上高	2,198,702	523,972	345,086	127,405	3,195,167	13,250	3,208,418	434,622	3,643,040
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	110	110	15,985	16,095	△16,095	—
計	2,198,702	523,972	345,086	127,515	3,195,277	29,236	3,224,514	418,526	3,643,040
セグメント利益または損失(△)	139,821	△6,033	14,757	△201	148,343	△1,717	146,626	—	146,626
セグメント資産	6,539,595	2,229,930	3,006,265	177,267	11,953,060	65,194	12,018,254	—	12,018,254
その他の項目									
減価償却費	14,566	26,659	456	5,243	46,924	380	47,305	—	47,305
のれんの償却額	100	18,539	609	4,807	24,057	—	24,057	—	24,057
利息及び配当金収入	111,349	33,515	44,544	141	189,551	0	189,551	△829	188,722
支払利息	7,158	3,912	80	2,754	13,904	1	13,906	△3	13,902
持分法投資利益または損失(△)	79	△672	—	—	△593	—	△593	—	△593
特別利益(注)5	12,875	12	—	0	12,888	—	12,888	△20	12,868
特別損失(注)6	6,556	1,448	1,694	117	9,817	1	9,819	△20	9,799
(減損損失)	(703)	(1,032)	(—)	(—)	(1,735)	(—)	(1,735)	(—)	(1,735)
税金費用	51,505	△445	6,193	1,322	58,576	1,080	59,657	—	59,657
持分法適用会社への投資額	1,432	6,153	—	—	7,586	—	7,586	—	7,586
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	62,386	23,087	332	6,313	92,120	676	92,796	—	92,796

- (注) 1. 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、国内生命保険事業にあっては生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、アセットマネジメント事業、リスクマネジメント事業および確定拠出年金事業であります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益434,622百万円、セグメント間取引消去△16,095百万円であります。
4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。
5. 国内損害保険事業における特別利益の主なものは、固定資産処分益12,855百万円であります。
6. 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、価格変動準備金繰入額3,994百万円であります。また、国内生命保険事業における特別損失の主なものは、特別転進支援施策に係る特別転進支援加算金等1,009百万円あります。

## 【関連情報】

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

### 1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	454,125	105,325	192,798	1,241,314	292,021	569,170	2,854,755

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	325,365	6,348	15,284	—	346,998

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
2,612,597	343,455	370,748	3,326,801

(注) 1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料ならびに介護・ヘルスケア事業における経常収益の合計を記載しております。  
2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

### 1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	375,171	81,730	180,270	1,199,516	278,788	602,677	2,718,155

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	329,504	5,846	14,256	—	349,606

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
2,626,307	232,393	336,466	3,195,167

(注) 1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料ならびに介護・ヘルスケア事業における経常収益の合計を記載しております。  
2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ ヘルスケア事業	計			
減損損失	2,738	8,393	—	—	11,132	—	—	11,132

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ ヘルスケア事業	計			
減損損失	703	1,032	—	—	1,735	—	—	1,735

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ ヘルスケア事業	計			
当期償却額	147	20,167	609	4,807	25,731	—	—	25,731
当期末残高	241	176,310	1,827	45,598	223,977	—	—	223,977

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ ヘルスケア事業	計			
当期償却額	100	18,539	609	4,807	24,057	—	—	24,057
当期末残高	140	156,545	1,218	40,790	198,694	—	—	198,694

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【連結決算セグメント情報】

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ ヘルスケア事業	その他	計	消去	連結
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	2,628,652	725,904	394,238	125,047	9,304	3,883,147	(113,095)	3,770,052
セグメント間の内部経常収益	4,778	814	—	2,835	10,927	19,356	(19,356)	—
計	2,633,431	726,718	394,238	127,883	20,232	3,902,504	(132,451)	3,770,052
経常利益または経常損失(△)	198,745	△ 68,571	12,067	△ 929	579	141,890	—	141,890
資産	6,736,732	2,202,596	2,796,934	187,434	24,626	11,948,323	—	11,948,323

(注)外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの責任準備金等戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ ヘルスケア事業	その他	計	消去	連結
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	2,693,388	568,703	395,715	127,405	13,250	3,798,463	(155,422)	3,643,040
セグメント間の内部経常収益	4,706	2,106	—	110	15,985	22,909	(22,909)	—
計	2,698,095	570,809	395,715	127,515	29,236	3,821,372	(178,331)	3,643,040
経常利益または経常損失(△)	184,996	△ 9,285	22,646	1,238	△ 635	198,959	—	198,959
資産	6,539,595	2,229,930	3,006,265	177,267	65,194	12,018,254	—	12,018,254

(注)外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの責任準備金等戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

## 18 関連当事者情報

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

## 19 1株当たり情報

区分	連結会計年度	2017年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)
1株当たり純資産額		4,960円24銭	4,720円07銭
1株当たり当期純利益		361円39銭	392円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		361円09銭	391円96銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	連結会計年度	2017年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益		139,817	146,626
普通株主に帰属しない金額		—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益		139,817	146,626
普通株式の期中平均株式数(千株)		386,879	373,792
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額		—	—
普通株式増加数(千株)		328	282
(うち新株予約権(千株))		(328)	(282)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	連結会計年度	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額		1,916,210	1,779,911
純資産の部の合計額から控除する金額		28,441	22,032
(うち新株予約権)		(749)	(632)
(うち非支配株主持分)		(27,692)	(21,399)
普通株式に係る期末の純資産額		1,887,769	1,757,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)		380,579	372,426

3. 株主資本において自己株式として計上される「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度597千株、当連結会計年度553千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度596千株、当連結会計年度550千株であります。

## 20 重要な後発事象

### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2019年5月20日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議いたしました。

その決議内容は次のとおりであります。

#### 1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、財務の健全性を確保しつつ、成長事業分野への投資等により資本効率の向上を図るとともに、株主還元につきましては、安定的な配当を基本とし、資本の状況に応じて自己株式取得も選択肢としております。この方針に基づき、2019年3月期業績に対する株主還元としての自己株式取得を行うものであります。

#### 2. 取得に係る事項の内容

- |                |                           |
|----------------|---------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                    |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 12,000,000株(上限)           |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 33,500,000,000円(上限)       |
| (4) 取得期間       | 2019年5月29日から2019年11月18日まで |

## 21 会計監査

1. 当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)および2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)および2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記および連結附属明細表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

# 経理の概況(連結)

## 2. 有価証券等の情報

### 1 金融商品関係

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは保険業を中心に事業を行っており、保険会社の運用資金の性格をふまえ、安全性・流動性・収益性の観点から資産運用を行っております。また、生命保険や積立保険のような長期の保険負債にかかわる資産運用を適切に行うため、ALM(資産・負債の総合管理)に基づく運用手法により、将来の満期返戻金などの支払いに向けた安定的な収益確保を図っております。

なお、連結子会社においては、財務基盤を更に強固なものとする観点から、主要格付機関から一定の資本性が認められる劣後債(ハイブリッド・ファイナンス)の発行により、実質的な自己資本の増強を図っております。

##### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社グループが保有する金融資産は主に債券、株式等の有価証券であり、株価・金利・為替など市場の変動により価格が下落するリスク(市場リスク)、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク(流動性リスク)にさらされております。

また、債券・貸付金等については、発行体・貸付先の信用力の低下や破綻等により、価値が減少するリスク(信用リスク)にさらされております。デリバティブ取引については、主として保有資産のリスクをヘッジする目的で利用しておりますが、同様に市場リスクおよび信用リスクにさらされております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループの企業価値の最大化を目的とする戦略的リスク経営(ERM)の観点から、リスクを適切に把握、評価、コントロールし、リスク発現の際に的確に対応できる態勢を次のとおり整備しております。

戦略的リスク経営を支えるため、グループ全体のリスクの状況を的確に把握し、各種リスクを統合して管理することなどを定めた「グループERM基本方針」を取締役会において制定しております。また、経営陣がグループ全体のリスクの状況を把握したうえで、適切な意思決定を行うために、グループERM・内部統制委員会を設置し、リスク管理態勢を整備・推進するための部署としてリスク管理部を設置しております。当社は、資産運用リスクモデルにより、市場リスク、信用リスクおよび不動産投資リスクに加えて、保険子会社が有する積立保険などの保険負債について、資産運用利回りが予定利率を下回るリスクも含めて一元的に管理しており、資産情報を日次で把握し、資産運用リスク量を計測しております。また、グループの経営に重大な影響を及ぼしうる事象を包括的に捉えたストレス・シナリオを設定し、リスクを統合的に評価・計測するストレス・テストを行い、リスク管理に活用しております。

信用リスクについては、特定と信先への集中を管理するためのリミットを設定し、グループ全体で適切に管理しております。

流動性リスクについては、保険子会社に対して、巨大災害発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う保険金支払いなどの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるよう管理させるなどの態勢を整備しております。

グループ各社は、「グループERM基本方針」をふまえた規程を制定するなど、それぞれの業務内容・規模・特性に応じたリスク管理態勢を整備し、主体的にリスク管理を行っております。特に保険子会社は、経営に重大な影響を及ぼしうる各種リスクについて、それぞれのリスクの特性に応じた管理を適切に実施しております。

##### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。また、「4 デリバティブ取引関係」注記における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2参照)。

## 2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	894,437	894,437	—
(2)買現先勘定	74,998	74,998	—
(3)買入金銭債権	6,727	6,727	—
(4)金銭の信託	98,744	98,744	—
(5)有価証券			
売買目的有価証券	212,004	212,004	—
満期保有目的の債券	1,199,257	1,484,687	285,429
責任準備金対応債券	267,978	290,029	22,051
その他有価証券	6,516,106	6,516,106	—
(6)貸付金	668,419		
貸倒引当金 <sup>(※1)</sup>	△35		
	668,383	687,033	18,649
資産計	9,938,639	10,264,769	326,130
(1)社債	512,045	530,392	18,347
(2)債券貸借取引受入担保金	118,639	118,639	—
(3)借入金	142,870	142,834	△35
負債計	773,555	791,866	18,311
デリバティブ取引 <sup>(※2)</sup>			
ヘッジ会計が適用されていないもの	14,742	14,742	—
ヘッジ会計が適用されているもの	28,223	28,223	—
デリバティブ取引計	42,965	42,965	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。  
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## 2018年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	971,469	971,469	—
(2)買現先勘定	64,999	64,999	—
(3)買入金銭債権	11,869	11,869	—
(4)金銭の信託	40,993	40,993	—
(5)有価証券			
売買目的有価証券	198,084	198,084	—
満期保有目的の債券	1,197,758	1,510,109	312,350
責任準備金対応債券	370,080	409,926	39,846
その他有価証券	6,165,141	6,165,141	—
(6)貸付金	703,255		
貸倒引当金 <sup>(※1)</sup>	△40		
	703,215	722,531	19,315
資産計	9,723,613	10,095,125	371,512
(1)社債	510,383	521,433	11,049
(2)債券貸借取引受入担保金	227,176	227,176	—
(3)借入金	108,751	108,791	39
負債計	846,312	857,401	11,088
デリバティブ取引 <sup>(※2)</sup>			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,838	4,838	—
ヘッジ会計が適用されているもの	11,056	11,056	—
デリバティブ取引計	15,894	15,894	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。  
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預貯金  
短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 買現先勘定  
短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 買入金銭債権  
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 金銭の信託  
信託財産として運用されている預金等については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格等によっております。
- (5) 有価証券  
公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格によっております。
- (6) 貸付金  
貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は期末日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

負債

- (1) 社債  
取引所の価格および日本証券業協会の公表する価格等によっております。
- (2) 債券貸借取引受入担保金  
短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 借入金  
借入金の案件ごとに将来の返済予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。

デリバティブ取引

「4 デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(5) 有価証券」には含めておりません。

(単位: 百万円)

	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
株式	45,415	49,775
外国証券	22,419	19,397
その他の証券	11,077	12,013
合計	78,911	81,186

(※) 株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。  
外国証券は非上場株式および非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。  
その他の証券は非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

### 3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	886,367	7,995	—	—
買現先勘定	74,998	—	—	—
買入金銭債権	415	—	—	5,826
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	15,313	54,560	258,235	704,948
地方債	—	—	1,000	43,400
社債	13,173	13,300	4,700	73,500
外国証券	1,407	1,995	571	—
責任準備金対応債券				
国債	—	—	—	258,500
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	26,659	242,950	223,045	625,935
地方債	1,080	2,000	6,600	17,400
社債	49,342	182,910	65,800	408,506
外国証券	122,806	699,914	848,784	598,407
その他の証券	193	24,122	7,266	1,280
貸付金 <sup>(※)</sup>	162,820	331,278	101,582	62,328
合計	1,354,579	1,561,026	1,517,586	2,800,031

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない266百万円、期間の定めのないもの10,000百万円は含めておりません。

2018年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	967,129	4,236	—	—
買現先勘定	64,999	—	—	—
買入金銭債権	166	2,000	1,700	7,549
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	5,700	55,960	274,686	683,397
地方債	—	—	1,000	43,400
社債	5,100	12,400	500	92,900
外国証券	4,514	4,975	115	—
責任準備金対応債券				
国債	—	—	—	360,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	51,977	230,479	203,279	558,025
地方債	1,600	400	10,500	21,300
社債	64,454	140,479	62,520	513,190
外国証券	101,781	742,604	843,691	569,387
その他の証券	4,200	18,976	6,954	1,285
貸付金 <sup>(※)</sup>	189,377	346,408	93,414	63,952
合計	1,461,002	1,558,921	1,498,361	2,914,387

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない83百万円、期間の定めのないもの10,000百万円は含めておりません。

#### 4. 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	33,900	471,415
長期借入金	34,083	32,229	30,481	30,479	15,264	281
リース債務	5,054	4,736	4,126	4,021	4,012	48,106
債券貸借取引受入担保金	118,639	—	—	—	—	—
合計	157,777	36,966	34,607	34,501	53,177	519,802

2018年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	—	—	—	33,300	—	470,745
長期借入金	32,228	30,478	30,477	15,268	60	188
リース債務	5,233	4,620	4,500	4,222	4,033	43,574
債券貸借取引受入担保金	227,176	—	—	—	—	—
合計	264,638	35,099	34,977	52,790	4,093	514,508

## 2 有価証券関係

### 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1	△7,136

### 2. 満期保有目的の債券

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,180,112	1,465,926	285,814
	外国証券	2,019	2,087	67
	小計	1,182,131	1,468,013	285,881
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	15,129	14,694	△435
	外国証券	1,996	1,979	△17
	小計	17,125	16,673	△452
合計		1,199,257	1,484,687	285,429

2018年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,184,779	1,497,251	312,472
	外国証券	3,907	3,975	67
	小計	1,188,687	1,501,226	312,539
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	3,216	3,139	△76
	外国証券	5,855	5,742	△112
	小計	9,071	8,882	△189
合計		1,197,758	1,510,109	312,350

### 3. 責任準備金対応債券

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	231,867	255,152	23,285
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	36,110	34,877	△1,233
合計		267,978	290,029	22,051

2018年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	361,192	401,082	39,889
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	8,888	8,844	△43
合計		370,080	409,926	39,846

### 4. その他有価証券

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	2,014,762	1,827,096	187,665
	株式	1,560,427	560,579	999,847
	外国証券	1,355,885	1,234,891	120,994
	その他	58,933	52,793	6,139
	小計	4,990,008	3,675,361	1,314,646
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	133,071	136,423	△3,352
	株式	28,161	31,536	△3,374
	外国証券	1,370,567	1,413,677	△43,109
	その他	8,648	8,693	△45
	小計	1,540,448	1,590,330	△49,882
合計		6,530,456	5,265,692	1,264,764

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

2018年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	2,130,397	1,932,041	198,355
	株式	1,217,908	461,936	755,971
	外国証券	1,590,323	1,462,884	127,438
	その他	63,892	58,153	5,739
	小計	5,002,520	3,915,016	1,087,504
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	44,163	44,858	△694
	株式	48,817	55,812	△6,994
	外国証券	1,077,106	1,103,626	△26,520
	その他	11,919	12,012	△92
	小計	1,182,007	1,216,309	△34,301
合計		6,184,528	5,131,325	1,053,202

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

## 5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	111,882	2,830	1,679
株式	112,071	69,085	491
外国証券	613,830	9,319	6,177
その他	7,301	1,616	2
合計	845,086	82,852	8,350

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	106,408	7,311	212
株式	158,313	90,954	719
外国証券	746,172	11,476	10,002
その他	999	1,108	46
合計	1,011,893	110,850	10,981

## 6. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

2017年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について1,627百万円(すべて外国証券)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて2,051百万円(うち、株式1,248百万円、外国証券802百万円)減損処理を行っております。

2018年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について9,176百万円(うち、株式6,732百万円、外国証券2,444百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて3,616百万円(うち、株式1,050百万円、外国証券2,565百万円、その他0百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

### 3 金銭の信託関係

#### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△110	△246

#### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

#### 3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	78,084	76,698	1,386

2018年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	40,336	38,529	1,806

#### 4. 減損処理を行った金銭の信託

2017年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券について減損処理の対象となるものはありません。

2018年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について446百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

### 4 デリバティブ取引関係

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

##### (1) 通貨関連

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	36,744	—	681	681
	買建	6,426	—	△132	△132
	通貨オプション取引				
	売建	26,715	—	△16	193
	買建	65,015	—	111	△170
合計		—	—	643	571

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引  
先物相場および取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. 通貨オプション取引  
取引先金融機関から提示された価格によっております。

2018年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	71,367	—	△307	△307
	買建	6,225	—	2	2
	通貨オプション取引				
	売建	68,899	—	△16	173
	買建	63,000	—	20	△168
	通貨スワップ取引	22,437	—	△1,239	△1,239
合計		—	—	△1,540	△1,539

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引  
先物相場および取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. 通貨オプション取引  
取引先金融機関から提示された価格によっております。
3. 通貨スワップ取引  
取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	1,412	—	6	6
	買建	25,244	—	△17	△17
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	2,415	2,415	△18	△18
合計		—	—	△28	△28

(注) 時価の算定方法

1. 金利先物取引  
取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. 金利スワップ取引  
取引先金融機関から提示された価格によっております。

2018年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	4,140	—	△81	△81
	買建	24,375	—	102	102
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	4,014	4,014	66	66
合計		—	—	87	87

(注) 時価の算定方法

1. 金利先物取引  
取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. 金利スワップ取引  
取引先金融機関から提示された価格によっております。



### (3) 株式関連

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	5,016	—	△5	△5
合計		—	—	△5	△5

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

2018年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,144	—	70	70
合計		—	—	70	70

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

### (4) 債券関連

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先渡取引 売建	10,667	—	△10,922	△27
以外の取引	買建	22,939	—	23,514	11
合計		—	—	12,591	△16

(注) 時価の算定方法

主に情報ベンダーが提供する価格によっております。

2018年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先渡取引 売建	7,281	—	△7,412	△48
以外の取引	買建	14,862	—	15,120	167
合計		—	—	7,707	118

(注) 時価の算定方法

主に情報ベンダーが提供する価格によっております。

## (5) その他

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
市場取引	クレジットデリバティブ取引 売建	226	226	19	19	
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売建	79	79	1	1	
	天候デリバティブ取引 売建	31,705	6,783	△4,378	1,377	
	買建	16,858	3,628	6,241	△609	
	地震デリバティブ取引 売建	12,493	1,310	△3	311	
	買建	11,243	2,142	19	△256	
	インダストリー・ロス・ワランティ取引 買建	—	—	0	0	
	ロス・ディベロップメント・カバー取引 売建	2,735	2,735	△205	△205	
	パンデミックデリバティブ取引 売建	1,062	1,062	△170	66	
	買建	743	—	15	△40	
	合計		—	—	1,541	665

(注) 時価の算定方法

1. クレジットデリバティブ取引  
主に情報ベンダーが提供する価格によっております。
2. 天候デリバティブ取引  
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
3. 地震デリバティブ取引  
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
4. インダストリー・ロス・ワランティ取引  
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
5. ロス・ディベロップメント・カバー取引  
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
6. パンデミックデリバティブ取引  
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

2018年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
市場取引	クレジットデリバティブ取引 売建	521	521	△16	△16	
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売建	1,831	77	△2	0	
	天候デリバティブ取引 売建	29,845	2,775	△7,799	701	
	買建	15,178	1,387	6,506	△371	
	地震デリバティブ取引 売建	40,633	10	△3	754	
	買建	36,569	288	8	△514	
	ロス・ディベロップメント・カバー取引 売建	2,688	2,688	△92	△92	
	パンデミックデリバティブ取引 売建	1,109	1,109	△100	136	
	買建	776	—	15	△38	
	合計		—	—	△1,485	561

(注) 時価の算定方法

1. クレジットデリバティブ取引  
主に情報ベンダーが提供する価格によっております。
2. 天候デリバティブ取引  
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
3. 地震デリバティブ取引  
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
4. ロス・ディベロップメント・カバー取引  
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
5. パンデミックデリバティブ取引  
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	708,613	—	18,379	
	通貨オプション取引	その他有価証券	売建	76,398	—	△50
			買建	71,290	—	115
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債(負債) および外貨建借入金	216,426	216,426	(注)2	
合計			—————	—————	18,443	

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引  
先物相場を使用しております。
  - (2) 通貨オプション取引  
取引先金融機関から提示された価格によっております。
  - (3) 通貨スワップ取引  
取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)および外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」の社債および借入金の時価に含めて記載しております。

2018年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	756,133	—	2,123	
	通貨オプション取引	その他有価証券	売建	93,655	—	△60
			買建	84,788	—	47
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債(負債) および外貨建借入金	198,011	198,011	(注)2	
合計			—————	—————	2,110	

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引  
先物相場を使用しております。
  - (2) 通貨オプション取引  
取引先金融機関から提示された価格によっております。
  - (3) 通貨スワップ取引  
取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)および外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」の社債および借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連  
2017年度 (2018年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	83,000	78,000	9,779
合計			—	—	9,779

(注) 時価の算定方法  
将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

2018年度 (2019年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	78,000	69,000	8,945
合計			—	—	8,945

(注) 時価の算定方法  
将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。